

報告第 24 号

平成 29 年度羽曳野市水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、平成 29 年度羽曳野市水道事業会計決算を、別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付する。

平成 30 年 9 月 3 日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

平成 29 年度

羽曳野市水道事業会計決算書

目 次

I 決算書類

平成 29 年度羽曳野市水道事業会計決算報告書	4
平成 29 年度羽曳野市水道事業会計損益計算書	8
平成 29 年度羽曳野市水道事業会計剰余金計算書	10
平成 29 年度羽曳野市水道事業会計剰余金処分計算書（案）	10
平成 29 年度羽曳野市水道事業会計貸借対照表	12

II 決算附属書類

平成 29 年度羽曳野市水道事業報告書

1. 平成 29 年度決算の概況

(1) 総括事項	19
(2) 議会議決事項	20
(3) 行政官庁認可事項	20
(4) 職員に関する事項	21
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	21

2. 工事

(1) 建設工事・改良工事の概況	22
------------------	----

3. 業務

(1) 業務量	24
(2) 事業収入に関する事項	25
(3) 事業費用に関する事項	26

4. 会計

(1) 重要契約の要旨	27
(2) 企業債及び一時借入金の概況	28
(3) その他会計経理に関する重要事項	28

平成 29 年度羽曳野市水道事業キャッシュ・フロー計算書	29
------------------------------	----

収益費用明細書	30
---------	----

固定資産明細書	36
---------	----

企業債明細書	37
--------	----

I 決算書類

平成29年度 羽曳野市

1. 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	2,531,908,000	△ 5,317,000	0
第1項 営業収益	2,041,149,000	△ 5,317,000	0
第2項 営業外収益	490,759,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 事業費用	2,326,744,000	△ 19,938,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,243,474,000	△ 19,938,000	0	0	0
第2項 営業外費用	80,270,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0

水道事業会計決算報告書

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税)
2,526,591,000	2,509,742,524	△ 16,848,476	154,366,607
2,035,832,000	2,062,004,317	26,172,317	151,748,941
490,759,000	447,738,207	△ 43,020,793	2,617,666

(単位：円)

小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考 (うち仮払消費税)
2,306,806,000	0	2,306,806,000	2,015,542,235	0	291,263,765	74,707,727
2,223,536,000	0	2,223,536,000	1,936,249,865	0	287,286,135	74,688,596
80,270,000	0	80,270,000	79,049,074	0	1,220,926	1,110
2,000,000	0	2,000,000	243,296	0	1,756,704	18,021
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0

2. 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	642,378,000	△ 418,738,000	223,640,000	0
第1項 工事負担金	639,868,000	△ 418,738,000	221,130,000	0
第2項 他会計負担金	2,500,000	0	2,500,000	0
第3項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額
第1款 資本的支出	1,645,173,000	△ 630,477,000	0	1,014,696,000	0	0
第1項 建設改良費	1,534,982,000	△ 630,477,000	0	904,505,000	0	0
第2項 企業債償還金	110,191,000	0	0	110,191,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額653,882,816円は当年度消費税資本的収支調整額37,511,934円、当年度損益

(単位：円)

継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税)
0	223,640,000	170,860,948	△ 52,779,052	3,026,744
0	221,130,000	169,432,908	△ 51,697,092	3,026,744
0	2,500,000	1,428,040	△ 1,071,960	0
0	10,000	0	△ 10,000	0

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考 (うち仮払消費税)
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
1,014,696,000	824,743,764	0	0	0	189,952,236	49,207,958
904,505,000	714,552,819	0	0	0	189,952,181	49,207,958
110,191,000	110,190,945	0	0	0	55	0

勘定留保資金350,733,338円、減債積立金40,378,294円及び建設改良積立金225,259,250円で補てんした。

平成29年度 羽曳野市水道事業会計損益計算書

(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

		(単位：円)	
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,842,599,660		
(2) 受託工事収益	10,861,306		
(3) その他営業収益	56,794,410	1,910,255,376	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	677,060,919		
(2) 配水及び給水費	118,838,235		
(3) 受託工事費	21,816,616		
(4) 業務費	127,222,127		
(5) 総係費	174,971,879		
(6) 減価償却費	715,850,126		
(7) 資産減耗費	25,801,367	1,861,561,269	
営業利益			48,694,107
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,409,349		
(2) 他会計補助金	1,780,000		
(3) 長期前受金戻入	390,918,155		
(4) 雑収益	49,013,037	445,120,541	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	28,176,855		
(2) 雑支出	9,635,279	37,812,134	407,308,407
経常利益			456,002,514

5. 特別損失

(単位：円)

(1) 過年度損益修正損	225, 275	225, 275	△ 225, 275
当年度純利益			455, 777, 239
前年度繰越利益剰余金			960, 370, 856
その他未処分利益剰余金変動額			265, 637, 544
当年度未処分利益剰余金			1, 681, 785, 639

平成29年度 羽曳野市水道事業会計剰余金計算書

(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

	資本金	資本剰余金		
		受贈財産評価額	工事負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	7,220,050,606	461,476,692	920,611,628	1,382,088,320
前年度処分額	5,321,706	0	0	0
議会の議決による処分額	5,321,706	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	5,321,706	0	0	0
処分後残高	7,225,372,312	461,476,692	920,611,628	1,382,088,320
当年度変動額	0	0	0	0
積立金の取崩	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	7,225,372,312	461,476,692	920,611,628	1,382,088,320

平成29年度 羽曳野市水道事業会計剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	7,225,372,312	1,382,088,320	1,681,785,639
議会の議決による処分額	265,637,544	0	△ 591,437,544
減債積立金の積立	0	0	△ 22,800,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 303,000,000
資本金への組入	265,637,544	0	△ 265,637,544
処分後残高	7,491,009,856	1,382,088,320	(繰越利益剰余金) 1,090,348,095

(単位:円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
15,278,294	865,497,438	1,324,792,562	2,205,568,294	10,807,707,220
25,100,000	334,000,000	△ 364,421,706	△ 5,321,706	0
25,100,000	334,000,000	△ 364,421,706	△ 5,321,706	0
25,100,000	0	0	25,100,000	25,100,000
0	334,000,000	0	334,000,000	334,000,000
0	0	0	0	5,321,706
40,378,294	1,199,497,438	(繰越利益剰余金) 960,370,856	2,200,246,588	10,807,707,220
△ 40,378,294	△ 225,259,250	721,414,783	455,777,239	455,777,239
△ 40,378,294	△ 225,259,250	265,637,544	0	0
0	0	455,777,239	455,777,239	455,777,239
0	974,238,188	(当年度未処分利益剰余金) 1,681,785,639	2,656,023,827	11,263,484,459

平成29年度 羽曳野市水道事業会計貸借対照表
(平成30年3月31日)

【 資 産 の 部 】

(単位:円)

1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		1,522,173,287	
ロ 建物	1,523,514,486		
減価償却累計額	<u>△ 448,156,795</u>	1,075,357,691	
ハ 構築物	27,409,025,440		
減価償却累計額	<u>△ 11,747,399,582</u>	15,661,625,858	
ニ 機械及び装置	3,102,514,913		
減価償却累計額	<u>△ 1,826,883,575</u>	1,275,631,338	
ホ 車両運搬具	29,306,858		
減価償却累計額	<u>△ 24,410,861</u>	4,895,997	
ヘ 工具器具及び備品	51,272,114		
減価償却累計額	<u>△ 37,911,085</u>	13,361,029	
ト 建設仮勘定		<u>153,046,972</u>	
有形固定資産合計		<u>19,706,092,172</u>	
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		1,074,000	
ロ 施設利用権		<u>160,600,515</u>	
無形固定資産合計		<u>161,674,515</u>	
固定資産合計			19,867,766,687
2. 流動資産			
(1)現金及び預金		3,324,114,576	
(2)未収金	248,299,569		
貸倒引当金	<u>△ 5,045,960</u>	243,253,609	
(3)貯蔵品		<u>9,091,839</u>	
流動資産合計			<u>3,576,460,024</u>
資 産 合 計			<u><u>23,444,226,711</u></u>

【 負債の部 】

(単位:円)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		769,130,516	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>262,354,678</u>	
固定負債合計			1,031,485,194
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		113,735,216	
(2) 未払金		440,128,849	
(3) 前受金		72,251,946	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	22,326,000		
ロ 法定福利費引当金	3,906,000		
ハ 修繕引当金	<u>156,089,288</u>		
引当金合計		182,321,288	
(5) その他流動負債			
イ 預り金		<u>134,754,801</u>	
流動負債合計			943,192,100
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,840,861,841	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,634,796,883</u>	
繰延収益合計			<u>10,206,064,958</u>
負債合計			12,180,742,252

【 資本の部 】

6. 資本金			7,225,372,312
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611,628		
ロ 受贈財産評価額	<u>461,476,692</u>		
資本剰余金合計		1,382,088,320	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	974,238,188		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,681,785,639</u>		
利益剰余金合計		<u>2,656,023,827</u>	
剰余金合計			<u>4,038,112,147</u>
資本合計			<u>11,263,484,459</u>
負債資本合計			<u>23,444,226,711</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	3	～	65	年
構築物	2	～	60	年
機械及び装置	3	～	30	年
車両運搬具	3	～	10	年
工具器具及び備品	2	～	20	年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権	60	年
-------	----	---

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	491,500	円
1年超	0	円
計	491,500	円

3. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととした。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において修繕費を支出するため、修繕引当金111,517,566円を使用した。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において回収不能債権の損金に充当するため、貸倒引当金1,364,943円を使用した。

(4) 賞与引当金の取り崩し

当年度において夏季の期末・勤勉手当を支給するため、18,478,000円を使用した。

(5) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において夏季の期末・勤勉手当にかかる法定福利費を負担するため3,365,000円を使用した。